



取締役執行役員副社長  
建築事業本部長 兼  
安全環境部掌管  
**平田 浩美**

## 国内建築

変動する社会ニーズに向き合い  
高い技術力とお客様に寄り添う  
細やかな提案力を武器に  
社会公共に貢献し続けます

### 2022年度事業方針

- ・ストック市場 (ReReC<sup>®</sup>\*1) への注力
- ・注力8分野<sup>\*\*2</sup>強化継続
- ・働き方改革、業務効率向上への取り組み推進

※1 ReReC<sup>®</sup>:

Renewal・Renovation・Conversion

※2 注力8分野:

- ①物流 ②生産施設 ③医療福祉 ④住宅
- ⑤宿泊施設 ⑥環境施設 ⑦事務所 ⑧官庁

### 国内建築事業の機会とリスク

#### 機会

- ・ストック市場の拡大
- ・ZEB、ZEH等環境性能の高い建築物の需要増
- ・ウィズ/アフターコロナに対応する建築需要の変動

#### リスク

- ・資材価格の高騰
- ・景気減速による民間設備投資の減少
- ・建設産業における担い手不足の進行、少子高齢化の進展による全体事業量の漸減

### 2021年度の振り返り／2022年度の取り組み

中期経営計画2年目である2021年度は、民間設備投資の新型コロナウイルス感染拡大からの回復に加え、取り組んできたソリューション営業力の強化が実を結び、当社が得意とする物流施設をはじめ、環境施設、生産施設等の分野を中心に、受注高は年度目標を大きく上回りました。将来に向けた施策の一環であるカーボンニュートラル社会の実現に向けた環境負荷軽減への取り組みでは、設計施工により竣工したテナントビルでZEB Ready<sup>ゼブレディ</sup>を達成しました。また、ZEBプランナーおよびZEHデベロッパー登録も完了したほか、同時にZEHマンションの施工にも着手しており、環境負荷低減技術力の蓄積に取り組んでいます(詳細はP23へ)。

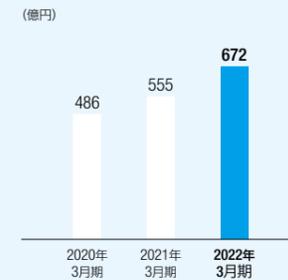
外部環境の先行き不透明感は今後も続く予想されますが、そのようななかでもお客様から選ばれ、満足いただけるサービスを提供する企業であり続けるべく、技術力とコスト競争力の強化に取り組んでいます。

注力8分野の取り組み強化を通じて、刻々と変化するお客様のニーズにお応えできる対応力の向上を一層進めており、そうすることで、市場の変動や競争環境の激化のなかにおいても事業の安定成長が可能となります。また、企画・設計・施工、そして竣工後のアフターケアを通じて、信頼できるパートナーとなることをモットーに挑戦し続ける建築事業であり続けます。さらには、安定した生産体制の維持にも取り組んでいます。労働環境の改善を図るとともに、優良職長制度の導入や各種教育機会を提供し、優秀な技能労働者の確保と育成支援に努めています。社内においては、入社10年以下の職員を対象とした10年教育プログラムが開始から9年目を迎え、若手職員の技術力は確実に向上しています。加えて作業所におけるICTツールやBIM<sup>\*\*3</sup>等の活用による業務の効率化にも積極的に取り組んでおり、これらを達成することでリソースの最適配分を可能にし、企業の持続的な成長につながると考えています。

当社は、これからも建築に関するあらゆる場面で最適なソリューションを提供させていただき、社会公共に貢献する建築事業を目指します。

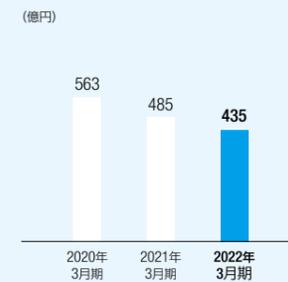
※3 BIM:Building Information Modelingの略称で、ITを駆使した3次元モデルにより計画、設計、施工、維持管理に至る関係者すべてが情報を共有し、業務の効率化と高度化を図る生産システム

受注高  
**672** 億円



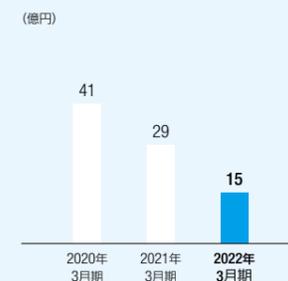
- ・環境関連施設、物流施設を中心に好調
- ・前期比、計画比とも大幅増となり、手持工事高は増加

完成工事高  
**435** 億円



- ・設計施工案件の着工時期が後ろにずれ、前期比49億円の減

営業利益  
**15** 億円



- ・完成工事高の減少に加え、経費負担率が上がり、前期比13億円の減

## Topics

### 既存建物の改修・耐震化等の工事

唐津市ボートレース場スタンド棟改修工事(佐賀県)



築46年の「公営競技場」のリニューアル事業。老朽化対策を実施し、2階にボートレース観戦エリア、1階は地域に開放したコミュニティエリアとして再生しました

### 環境関連施設の建設



現在施工中の「佐賀県東部環境施設組合 次期ごみ処理施設」の完成予想パース(佐賀県)

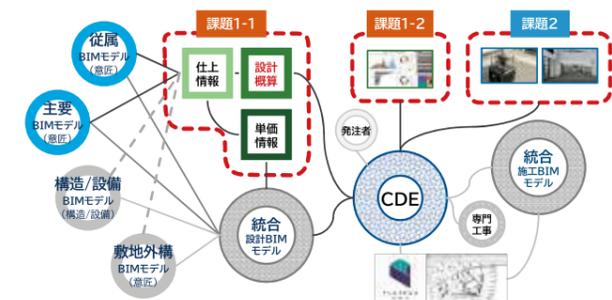
ごみ焼却場等の環境関連施設は、環境性能が高く、広域化・高効率化に対応した大型施設への建て替え需要が増えています。当社はエンジニアリング会社と協業し、環境関連施設の建設に積極的に取り組み、地域の環境負荷軽減に貢献していきます。

### 業務の効率化、高精度かつ高品質施工の実現

国土交通省から当社の取り組みが

2022年度のBIMモデル事業として採択

国土交通省が2020年度より実施しているBIMモデル事業(BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業)に、当社の取り組みが初年度より3年連続で採択されました。2022年度は、『新しい設計概算法によるコスト算出の迅速化とAIコスト予測に関する評価・検証および自律型ドローンとBIMモデルを活用した遠隔工事監視手法に関する評価・検証』が「先導事業者型」として採択され、課題の評価・検証に取り組んでいます。



課題1: BIMモデル属性情報入力ルールの確立と単価設定連携  
AIアルゴリズムによる価格変動パラメータの検証と評価

課題2: 自律型ドローンとBIMモデルを活用した遠隔工事監視手法に関する評価・検証



詳細はこちら

<https://www.toyo-const.co.jp/topics/technicalnews-16606>